

う えだ UEDA

市議会だより

No.18 平成21年8月1日号



武石・妙見寺境内の沙羅しやら（夏つばき）

9月定例会は
8月31日(月)
開会予定です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
26人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	19
地域の市宝	20

未来の宝 紹介



塩田北保育園

「泥んこ遊び 気持ちいいね」

梅雨の合間の晴れた日、裸足で泥んこ遊びを楽しみます。手や足、体で土と水の感触を味わい夢中になって遊ぶことで、友だちとかわり、エネルギーを思う存分出します。そして、ますます土と水が大好きになる子どもたちです。



すがだいら保育園

「自然の中で遊ぼう！」

ペットボトルでつくった“お散歩バッグ”を持ってお気に入りの場所へ。

さわやかな高原の風を受け、恵まれた自然の中で思い思いの遊びを満喫。走ったり、転がったり、木に登ったり、虫を見つけて歓声をあげたり。

開放的な気持ちでのびのび遊ぶ子どもたちは“元気いっぱい”“笑顔いっぱい”です。

6月定例会

一般会計補正予算

生活者支援対策予算を可決

財源は特別職給料や管理職手当、議員報酬の減額分を有効活用

6月定例会は、6月8日から29日までの22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計補正予算など19件、議員提出議案は県警の組織再編案に関する意見書など4件で、採決の結果、すべて全会一致で可決されました。

一般質問には26人の議員が登壇しました。今回は本会議場の質問席が改修されて初めての一般質問でしたが、経済雇用対策など市が抱える課題について、より一層活発な議論が交わされました。



予算

**保育料減免や小口資金融資制度の拡充で生活者支援
プレミアム商品券では地域経済の活性化を期待**

一般会計補正予算は総額8100万円の追加補正で、景気が低迷する中、生活者支援や地域経済の活性化を図るための予算が中心となりました。

主なものは、失業などにより収入が著しく減少した場合に、保育料の減免を行うための歳入の減額補正(△500万円)。社協が実施している小口貸

付融資制度「たすけあい資金制度」の拡充を図るための資金の助成(500万円)。経済的な理由により就学が困難な児童生徒の増加に対応するため、援助費の増額(900万円)。市内4商工団体が連携して実施するプレミアム商品券の発行支援(2900万円)などです。

条例

**助産師確保のための修学資金等貸与条例を制定
国保の出産一時金の引き上げの条例も可決**

将来、主に産院で助産師として働こうとする方に対し修学資金を貸与する条例を制定しました。地域における助産師を確保し、安心・安全なお産体制を目指します。

また、政府の少子化対策の一環で妊婦の経済的な負担軽減を目的とし、22年度末まで暫定的に出

産一時金を4万円引き上げる内容で、国民健康保険条例が改正されました。その他に、新たに武石児童館を設置し、合わせて学童保育所ピーターパンを同所に移転し、来年4月から運営するための条例改正など、4件の条例案を可決しました。



助産師の安定的な確保を



商品券は多くのお店で利用が可能です

意見書

県警の組織再編案に関する意見書を可決 県と公安委員会に提出

丸子・武石地域議員から提案



上田署との統合が検討されている丸子署

丸子署を上田署と統合し、丸子分庁舎として大型交番を設置する県警の組織再編案について、運転免許事務を将来にわたって丸子分庁舎に残すことなど4項目の実施を要請する意見書を全会一致で可決しました。

が提案されました。

意見書の概要

① 将来にわたり運転免許事務を丸子分庁舎に残すこと。

② 統合後も丸子分庁舎に依田窪交通安全協会及び依田窪防犯協会連合会の担当者を配置すること。

③ 課題解決に当たりスピーディーな決裁ができる体制とすること。

④ 依田窪地域においては、現在ある駐在所が防犯や交通安全など、地域住民の安心感のよりどころであるため、継続して設置すること。

その他可決した意見書

- ・ 福祉医療費給付金の受給者負担金引き上げに関する意見書
- ・ 細菌性髄膜炎ワクチンの定期予防接種化を求める意見書
- ・ 肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成を求める意見書

特別委員会 中間報告

補助金交付の適正化を要請

行政改革特別委員会が提言

地方自治体の財政状況は税収の減収等により厳しさが増し、財政破綻を未然に防ぐため自治体財政健全化法が施行されました。新たな財政判断指標の策定と公表が義務付けられるなど、財政健全化に向けた行政改革は喫緊の課題です。

こうした点を踏まえ、行政改革特別委員会（南雲典子委員長）は、補助金交付の適正化を図るため調査研究を重ね、提言を行いました。

補助金は、事業費への補助に切り替えること。

② 補助率は、事業費の50%以下とすること。

⑥ 財政援助団体に対して、定期的の実態調査を行い、必要に応じた指導を行うこと。

③ 3年ごとに存続、廃止を検討すること。

2 団体補助金の見直しを継続的に行うため、有識者による補助金審査委員会を設置すること。

④ 前項①から③の範囲内で交付要綱を定めること。

① 委員数は、10名以内とする。

⑤ 補助事業の交付審査を厳格に行うとともに、事後評価を必ず行うこと。

② 委員会は、行政から独立した組織として活動し、行政の補助事業評価を参考としながら補助金交付の妥当性等を評価すること。

◆人事案件

人権擁護委員の推薦

- 綿貫もと子さん(秋和)
- 大井 智さん(飯沼)
- 永井 敏広さん(西内)
- 吉池 豊さん(八百町)



行政改革は待ったなし！
(上田市役所本庁舎)

真田町分館及び区民 広場施設等整備事業 補助条例廃止

問 自治会からの要望
受付や補助金交付
決定はどのように行っ
ているか。

答 前年度7月ごろに
全自治会に対し要
望調査を行い、事業費
のとりまとめを行う。
新年度予算として決定
された総事業費の中で
各自治会に対し交付決
定する。緊急対応が必
要な修繕等は、一定枠
の予算を確保し、必要
に応じて交付決定する。

児童館条例及び放課 後児童クラブ条例中 一部改正

問 児童館の中の学童
クラブ室が放課後
児童クラブの部屋とし
て使用されるのか。ま
た、児童館との共用部
分はあるか。

答 学童保育所ピー
ターパンは、専用

の部屋として学童クラ
ブ室を使用する予定で
あり、遊戯室や調理室
など他の部屋は、児童
館と児童クラブの共用
部分とする予定である。



「武石児童館」完成予想図

一般会計補正予算

問 平成20年度わがま
ち魅力アップ応援
事業成果報告書は、ど
こへ配布するのか。

答 情報共有のため市
内全自治会へ配布
し、あわせて事業の検

総務文教委員会

- 6月19日及び29日に開催し、条例案2件、
予算案2件、事件決議案2件、請願1件の
審査を行いました。

証に活用できるよう、
わがまち魅力アップ応
援事業を審査する地域
協議会委員の皆さんへ
配布する。そのほか必
要に応じ配布したい。

問 要保護及び準要保
護児童生徒援助事
業の援助対象者の増加
見込みは。

答 6月現在認定作業
を行っているが、
前年度比70人程度の増
加を見込んでいます。

農村公園条例中 一部改正

問 農村公園の維持管
理は基本的に地元
負担で行うといったよ
うな基準はあるのか。

答 市として統一した
基準は設けていな
い。旧上田市の農村公
園は地元自治会が指定
管理者として管理して
おり、旧町村の農村公
園は原則、市の直営と
いう形をとっているが

一部を地元へ管理委託
しているのが現状であ
る。

一般会計補正予算

問 すでに定額給付金
を消費してしまっ
た方も多量中、なぜこ
の時期にプレミアム商
品券を発行することに
なったのか。

答 定額給付金が配ら
れるということであ
る。

問 公の施設の
指定管理者の指定
真田の郷農村交流
館は地元竹室自治
会、塩田の里交流館は

「コア施設運営委員会を
指定管理者としている
が、コア施設運営委員
会はどのような委員構
成か。

答 西塩田自治会連合
会、営農活性化推
進組合及び振興会の代
表者で構成されており、
24人が所属している。



7月にオープンした
真田の郷農村交流館

産業水道委員会

- 6月22日に開催し、条例案1件、予算案
1件、事件決議案1件の審査を行いました。

の審査概要

助産師確保修学資金 等貸与条例制定

問 連帯保証人の条件はあるのか。

答 資金の貸与は、貸与者に指定医療機関に従事していただくことを目的としているため、連帯保証人については、特段の条件はない。

国民健康保険条例中 一部改正

問 国の緊急少子化対策として、期間を限定し、出産育児一時金について支給額を引き上げるこのことだが、約1年半では効果が無いのではないか。

答 国においては、さらに検討することとされている。また、全国市長会は、暫定措置の継続を国に対し、強く要望していただくこととしている。

一般会計補正予算

問 保育料の減免事業について、対象となる方は保育料基準表において、どの程度区分が下がるのか。

答 対象者の収入減の状況により異なるが、おおむね2段階は下がると推測している。



産院事業会計 補正予算

問 長野病院と東御市民病院から派遣されている非常勤医師が退職予定だが、医師確保の見通しはどうか。

答 長野病院と東御市民病院とは、9月までの派遣協定を締結している。現在、派遣の延長について可能かどうか調整を図っている。

厚生委員会

- 6月22日及び29日に開催し、条例案2件、予算案4件、事件決議案2件、請願3件、陳情2件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 6月19日及び29日に開催し、条例案1件、予算案1件、事件決議案3件、意見書案1件、陳情2件の審査を行いました。

手数料条例中 一部改正

問 県内各自治体の改正状況及び建築確認手数料の状況はどうか。

答 上田市と同じ取り扱いをしている長野県、長野市及び松本市の特定行政庁4自治体の中で、まだ改正を行っていないのは長野市だけである。建築確認手数料については、

一般会計補正予算

長野県が作成した算出根拠表を使用しているため、ほぼ同額である。

問

外国籍市民支援推進事業で行う日本語教室の受講定員は何人か。また、実施期間と回数はどうか。

答 上野が丘公民館と丸子ふれあいステーションの2カ所で開催し、それぞれ20名を予定している。また、実施期間は7月のできるだけ早い時期から開始し、11月前半には終了する予定である。なお、実施回数は10回から14回程度と考えている。

一般会計補正予算

しなの鉄道の線路を横断することになるが、しなの鉄道との協議はどのようになっているのか。

答 しなの鉄道から踏切を設置して平面交差することはやむを得ないとの回答を得ている。交通事故防止のため、下泉平線と南天

神町坂下線の交差点を線路より5メートルほど離すこと、また上田駅より西側で既存の踏切を減らすことについて、しなの鉄道から検討するよう条件提示を受けている。

市道路線の認定

問 J-T開発地から秋和踏入線に接続する予定の橋下泉平線は、



一般質問

滝沢 清茂

議員 (公明党)



経済危機対策

問 いまだかつてない経済危機の中、国の新年度補正予算が5月29日

成立した。省エネ家電や工口カー、太陽光発電の普及拡大による仕事をふやす政策、女性のがん検診の無料クーポン券配付子育て応援特別手当の拡充など、公明党が強く主張してきた政策も実施される。

して「緊急雇用創出」や「ふるさと雇用再生」で、どれだけ雇用対策を考えできたか。また、市内4商工団体の支援をどう考えているのか。

答 (政策企画局長) 6カ月未満の短期雇用における直接雇用事業が9件、外部委託事業が3件で、延べ90人を雇用した。また、1年以上の長期雇用は9人を見込んでいます。

問 16万都市として、事業の展開が少ないのではないかと。市長の今後の考えは。また、国など

の雇用対策について使い勝手が悪い点はどこなのか。

答 (市長) さらになる対策が必要との考えの中で、職員に知恵を絞って対策を練るよう、現在指示をしている。またまり次第、必要な時期に議会にお諮りしたい。

その他の質問項目

- ・中小企業の資金繰り支援と今後の見通し
- ・地域活性化(経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金の活用)
- ・ジビエを特産品に



一般質問

小林三喜雄

議員 (新生会)



上田城干本桜まつり

問 昨年6月に質問したお堀東側通路の屋台

の位置変更と休憩所設置の評価は。

効果があつたのか。

答 (商工観光部長) 旅行エージェンツへのまちなか回遊の旅行商品を提案した結果、観光バス192台、8000人余の観光客に商店街まで回遊してもらった。

スポーツ振興

問

合併後3年経過したが、体育協会の統合に向けた調整の動向はどうか。協会の補助金は他市と比較して高いか低い。上田市は体育施設の充実を推進する計画を策定すべきと考えるがどうか。

答 (教育次長) 同じ市に3つの協会があることは好ましくない。今後、各団体の自主性を尊重しながら積極的に関わっていききたい。補助金は人口一人当たり長野市106円、松本市146円、上田市87円で19市の中では平均的である。今後、施設の統廃合も含めた整備計

画の策定を検討していく。上田市はスポーツ振興5カ年計画を策定していない。早急に策定すべきだが、教育長の考えは。

答 (教育長) 高校教員として30年近くサッカー部の顧問をしてきた。スポーツに対しては強い思い入れがある。スポーツ振興を図ることは市にとって必要なことであり、その推進のために計画を策定することは重要な責務のひとつである。早期に策定していきたい。

その他の質問項目

- ・共有名義の土地の行政への寄附



老朽化が進み耐震性も悪い市民体育館

一般質問

安藤 友博 議員
(清流ネット)



市税の落ち込み

問 法人市民税の落ち込みが心配だが、現状はどうか。また、国や県から新たな経済・雇用対策の支援はないか。

答 (財政部長) 法人市民税は、今後さらなる落ち込みが予想されるため、補正なども視野に適切な対応を取っていく。(市長) 地域の経済・雇用環境も大変深刻な状況が続いている。国の補正予算や県の対策なども有効に取り入れ、地域の元氣回復を目指した補正予算の編成に取り組み、実行できるように議

会に諮ってまいりたい。

農林事業

問 世の中は農林事業に力を入れていこうというこの時に、上田市は農林予算が昨年対比減額されているのはなぜか。

答 (農林部長) 農業費の減額は、今まで継続してきた事業が完成したことによるもので、農業施策としては、実質的には4000万円増加している。また、林業費についても3000万円増加しており、積極的に農林事業に取り組んでいく。また、「地産地消の推進」「遊休農地の解消と優良農地の確保」「安定的な農業生産の確保」などに特に力点を置いている。

構想は、どのような内容か。

答 (市民生活部長) 国は「化石資源使い捨てニッポン」から脱却し、バイオ資源を有効活用する「バイオマス・日本総合戦略」を策定し、これを目指す市町村を募集した。

答 (市長) 快適な生活環境を実現するため、温暖化の原因といわれる二酸化炭素の発生を抑制することは、資源循環型社会を目指す上田市にとって大変重要であると考え、今回応募し認可された。

その他の質問項目

- ・ 農業振興公社
- ・ 農業バイオセンター
- ・ 森林整備

上田市バイオマス
タウン構想

問 本年3月31日付けで国から認定を受けた上田市バイオマスタウン

一般質問

竹花 静江 議員
(新生会)



新型インフルエンザ

問 メキシコで感染が確認されてから、瞬く間に世界各国へ拡大したが、患者がふえている国内状況はどうか。また、市として国・県との関係はどうか。市内医療機関との連携や学校・保育園・事業所に対する市の対応・指導はどうか。

答 (健康福祉部長) 国・県は対策本部を設置した。市も市長を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を設置し、必要な対策に取り組んできた。6月12日現在、国内感染者は549人、死亡例は

ゼロである。市内での発生は現時点では報告されていない。国・県・市町村がそれぞれの責務を果たしながら、連絡・連携を密にしていく必要がある。国の役割は発生段階に応じた具体的な対策をあらかじめ決めておき、政府一体となった対策を講じるとされている。上

田保健福祉事務所を中心に医師会ほか関係機関が医療体制整備を進めているが、市としてもできる範囲で協力していきたい。学校や保育施設で感染者が出た場合、感染が拡大しやすい。そのため、予防徹底に加え、感染者が確認された場合、休業とする準備をしている。市の役割は、住民への正しい情報提供によるパニック防止、一人暮らし高齢者などの住民の生活支援、住民生活に直結した業務の維持

不況と税

問 深刻な経済危機にあっても、市民税は前年の所得に応じて課税され、また、固定資産税は収入とは関係なく課税される。収入の減少等の事情により納付できないなど、税に関する相談も多くなっていると思う。納税相談の現状と今後の対応はどうか。

答 (財政部長) 相談は急増している。勤務先解雇など、市税等を納付できない方に対しては、定期的に連絡をいただくようお願いしている。

緊急
～ 新型インフルエンザのお知らせ (市民の皆様へ) ～

平成21年5月1日
上田市新型インフルエンザ対策本部長 毎袋前

この他、メキシコや韓国などで新型インフルエンザの感染が確認されていますが、世界保健機関(WHO)が5月20日、ヒートショックを理由に、厚生労働大臣が同日、新型インフルエンザの発生を正式に宣言しました。

これに伴い、同日午後1時、上田市新型インフルエンザ対策本部を設置しました。

市においては、国からの情報に十分注意を払いつつ、市の組織を駆使して対応することとしています。市民の皆さまの理解とご協力を願っています。

特に、現時点では、以下の点をお願い申し上げます。

- まだ国内で患者が発生していませんので、冷静な対応をお願いします。
- 県内やその加工品を食べて感染するわけはありませんので、誤解のないようお願いします。
- 流行地から帰国し、10日以内に38度以上の発熱と咳や息苦しさなどの症状が出た場合には、直接、医療機関を受診せず、まず上田保健福祉事務所(上田保健所)にご連絡ください。
- 流行地に渡航する場合には、できるだけごみや動物との接触を避けるとともに、マスクの着用、手洗い・うがいの徹底などの予防対策をとってください。
- 咳やくしゃみをするときはティッシュなどで鼻と口を押さえてください。また、マスクもきちんと着用してください。
- 今後も最新情報に注意してください。

今後最新情報に注意を

一般質問

堀 善三郎

議員 (公明党)



被災者支援システムの導入と防災拠点の整備

問

地震や台風などの災害発生時に、被災者

証明及び家屋罹災証明の発行並びに義援金及び生活支援金給付の管理など、地方公共団体が被災者支援業務を行うための被災者支援システムがある。地方公共団体が救済、復旧、復興業務を遂行する上で必要な機能がすべて登録されており、実際の業務での有効性も実証済みである。西宮市で開発したこのシステムの活用をどう考えるか。

答

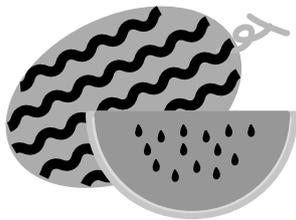
(総務部長) 市では、本システムの有用性や正常に動き運用できる動作環境について検討した。大規模災害発生時における被災者の把握や安否確認等が容易であり、被災者の生活再建に必要な手続きも大幅に短縮できる等の導入メリットがある。また、上田市のネットワークの中でシステムは正常に動き、運用できることが確認できたことから、導入に向けた手続きを今後進めてまいりたい。

その他の質問項目

● 新型インフルエンザ対策

- 市の行動計画の概要
- 糖尿病、ぜんそくなど基礎疾患や妊婦などが重篤化したときの対策

● 行政や消防業務が停滞することなく行われるための業務継続計画



● スクール・ニューディール構想と上田市の取り組み

- 小中学校での太陽光パネル設置の取り組み
- 小中学校耐震化の進捗状況と前倒しの取り組み
- 校内LANや電子黒板、デジタルテレビなどの設置状況と今後の取り組み
- 小中学校のICT環境に対応できる教師の技術習得

一般質問

金井 忠一

議員 (日本共産党)



上田市産院

問

産院において助産師はキーポイント。医師、助産師、看護師の確保の見通しは。

答

(健康福祉部長) 現在、常勤医師は1名であり、非常勤医師は3名で外来診療と当直の週4回勤務している。非常勤医師のうち2名は9月末まで、1名は来年3月までの契約となっている。6月現在、助産師は正規、パートを含め13名である。昨年と比較すると看護師は同じであるが、助産師は4

名減っている。あらゆる機会を通じて医師、助産師の確保に努めてまいりたい。

問 産院の出生状況は。

答

(健康福祉部長) 平成20年度の上小地域の出生数は約1750件。産院を含めた市内3医療機関の分娩数は1500件。産院は昨年度479件。今年度は40件前後になる。

問

新施設建設における今後の具体的計画や目標は。

答

(政策企画局長) 現段階では、年度末までに産院が提供すべき医療の基本方針の明確化を図るとともに、移転建築にかかわる基本計画を策定し、翌年度以降の設計建設に向けて進めていきたい。

長野病院

問

長野病院の充実のため、地元選出の国

な働きかけをしているのか。衆議院選挙の各候補者にも長野病院の公約を掲げてもらいたいかが。

答

(市長) 長野病院の問題は国が責任を持つて対処すべきことである。大臣までもが言及されたわけだから。地元選出の国会議員のみならず、元総理大臣経験者に対して国会議員を通じて主体的な取り組み、関係機関に対する働きかけを求めてきた。長野病院の現在の状況には歯がゆさを感じている。衆議院選挙の候補者には機をとらえて最大限の努力をしてまいりたい。

一般質問

三井 和哉 議員
(上田新風会)



都市計画税の用途の
明確化

問 徴収する側に求められるのは、どこにくら使ったかという情報公開と説明責任である。納税者が理解できるように、具体的に成果が見える形の広報をしたらどうか。

答 (財政部長) 現在公表している目的税の用途については、「街路の整備」「公園の整備」「下水道の整備」といった大きな区分での掲載をしている。しかし、より具体的な事業箇所の説明を加えるなどして、市民にわかりやすい説明となるよう、今後改善に努めたい。

問 市民公聴会の参加者は363人とのことであるが、検討委員会の最終報告が出た後、どのように市民の中での関心を高め、その意見を聞く予定か。

答 (市長) 公聴会に出られた皆様には、知り得た内容について第三者に向けて発信なり説明をお願いしたい。今後機会をとらえ、節目において市民に丁寧に説明して、中身の議論をきちんと行っていきたい。上田市の文化や芸術にかかわる講演会、シンポジウム的なものも含め、もっと住民に身近に感じてもらえるような機会を考えていかなければいけないと思う。

問 市民公聴会の参加者は363人とのことであるが、検討委員会の最終報告が出た後、どのように市民の中での関心を高め、その意見を聞く予定か。

答 (市長) 公聴会に出られた皆様には、知り得た内容について第三者に向けて発信なり説明をお願いしたい。今後機会をとらえ、節目において市民に丁寧に説明して、中身の議論をきちんと行っていきたい。上田市の文化や芸術にかかわる講演会、シンポジウム的なものも含め、もっと住民に身近に感じてもらえるような機会を考えていかなければいけないと思う。

一般質問

南雲 典子 議員
(公明党)



公文書、古文書の
管理保存

問 公文書、古文書の管理保存の方法は。

答 (総務部長) 市の公文書の保存は、文書の重要度に応じ5区分に分け、保存手順を定め保存している。各課1名を文書担当者に任命し、保管責任者として管理に当たらせている。文書廃棄の場合は、庁内の文書廃棄審査委員会の審査を要することとし、安易に廃棄しないよう徹底している。旧市町村時代の公文書は、原則各自治センターの文書庫で厳重な保

問 公文書、古文書の管理保存の方法は。

答 (教育次長) 収蔵資料の一部はマイクロフィルム化した。利用頻度も高く劣化も心配される。デジタルミュージアムとしての利用等のためには、収蔵史料のデジタル化が課題となる。専門性のある職員配置については、研修による職員の育成や適材適所の配置により、適切に対応したい。

問 年度途中で親の病气等により生活が困窮する家庭がふえているが、その対応は。

答 (教育次長) 生活状態が急激に悪化する家庭がふえると懸念している。学校では児童生徒の日常の様子の変化をとりあえ、民生児童委員に戸別訪問をお願いし、状況

交流・文化施設に関する
市民意見の集約方法

問 上田市の財政に見合った建設費と維持管理費の枠を決め、それに収まるよう建物の規模、設備、機能を決めていくことが、身の丈に合った施設建設だと考えるがどうか。

答 (政策企画局長) 施設を整備することの意義・本質はお金ありきではない。文化や芸術をどう継承し創造していくか、子どもたちの未来のために何をしてあげるべきか、まちづくり・地域の活性化や活力創出に向け立地条件にすべれた土地をどう生かしていくかなど、大局的な視点で検討を行い、財政状況や将来負担等も見据えて、身の丈に合った施設のあり方を見出していく。

その他の質問項目

- 健康推進事業
- ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの定期予防接種
- 女性特有のがん検診推進事業



一般質問

南波 清吾 議員

(清流ネット)



松くい虫対策
空中散布中止

問 上田市の被害状況はどうか。

答 (農林部長) 上田市には松林が約6000haある。被害対策の対象地をマツタケ山や観光地周辺等の守るべき松林、約3000haに限定し、重点的な防除を実施してきた。現在の被害量は1万8000㎡である。

問 健康被害の発生状況はどうか。

答 (農林部長) 上田市で14名、青木村で2名である。県内の空中散布を実施している10市町

村において、被害の報告はない。

問 佐久総合病院の報告書の内容は。

答 (農林部長) 空中散布を実施している上田市、坂城町及び青木村において健康被害のアンケート調査と事例調査が行われた。690人から回答があり、「健康被害は空中散布が原因であることが疑われた」との報告がなされた。あわせて「今後空中散布を行わない方向とされたい」との要請を受けた。

問 私どもの地元では空中散布が費用対効果において一番有効な方法であると思うし、健康被害の話も聞かない。しかし、今年は空中散布を行わないことが決定された。空中散布を見合わせた区域において代替策を行う上で、林道や作業道整備の支援はどうか。

答 (農林部長) 代替策として被害木の全量伐倒駆除、樹幹注入剤の

原材料支給、間伐事業の促進等を集中的に進めていく。林道、作業道も地元の意向等を聞きながら整備する。また、地域住民との協働による事業を実施した場合、地域団体への支援事業もあるので活用したい。森林組合や生産森林組合等が組織する団体や森林事業者については補助制度、融資制度を活用いただくよう、市としてもPRしていく。

その他の質問項目

- ・ 室温温泉ささらの湯
- ・ 経済対策
- ・ 給料報酬減額分の保育料減免

一般質問

尾島 勝 議員

(新生会)



緊急経済・雇用対策

問 市の融資制度及び中小企業緊急雇用安定助成金の利用状況はどうか。

答 (商工観光部長) 平成20年度の融資件数は811件で対前年比1.4倍。金額は77億円で対前年比2.1倍。滞納は56件と昨年度とほぼ同じ率である。雇用調整助成金及び中小企業緊急安定助成金の市内企業の申請状況は、277事業所で1万2700人が対象である。申請企業の約8割が製造業である。

問 定額給付金の進捗状況と住所不明件数は。

答 (総務部長) 6月11日現在の給付件数は、給付対象世帯6万4397世帯中、5万8296件で、給付率90.5%である。給付金総額23億8900万円余である。また、住所不明件数は40件余である。

問 DV被害者に対する定額給付金の支給を今後どうするのか。

答 (総務部長) DV被害者は、住民票と異なる居所において生活を余儀なくされていることから、結果として定額給付金を受け取ることができない。上田市としては、弱者救済の立場から生活支援を行う目的で、定額給付金及び子育て応援特別手当相当分の独自給付を実施する方向である。

県の道路工事負担金

問 負担金の支払い時期と明細のチェックは。

答 (都市建設部長) 県工事への負担金は、年度当初の事業実施前の段階で負担率及び負担金額が県より示される。市は内容を確認後、当初の段階において一括支払っている。また、最終的に事業費と負担金額が確定すると、市は確認を行い、過不足を精算して支払いが完了となる。今後、上田市としても、現行の負担金制度に対し問題意識を持ち、負担金の内容についてより細かく県に説明を求めていく。



県道 273 号 真田新田線

一般質問

成田 守夫 議員

(清流ネット)



中間駅の開設と地域振興

問 平成7年度の上田・大屋駅間及び上田・西上田駅間における2駅の

新駅設置の基本構想をどう考えるか。

答 (都市建設部長) 新駅設置について、需要予測や建設候補地選定の諸要素を改めて調査し、

検討の上、基本構想を見直す。

問 迷惑施設周辺の地域振興を実施する研究委員会の立ち上げはどうか。

答 (政策企画局長) 必要性を感じた段階で検討してまいりたい。

問 上田・西上田間の中間駅の開設にどう取り組みなのか。

答 (都市建設部長) 現在、新駅の設置を直ちに行うことは大変難しい。地域の要望や協力度制も踏まえ、地域全体の総合的な振興計画も含めて慎重に研究する必要がある。

全国学力・学習状況調査から見た上田の課題

問 調査結果をどうとらえ、活用していくのか。

答 (教育次長) 小中学校とともに全国と比べ上位正答者が少ない。生活習慣・学習環境調査では、全国と比べて、基本的習慣が身につけている生徒が多い。

問 上田市教職員施策提言制度の創設はどうか。

答 (教育次長) 日常から教職員研修会や職員会を通して意見の集約を図っている。

国際観光都市を目指して

問 インバウンドの推進にどう取り組むか。

答 (商工観光部長) 推進課題は①市の観光資源を生かした誘客施策の展開②誘客の仕組みづくり③受け入れ態勢の整備、である。今後、情報の収集と個別具体的な検討をしていく。

問 ビジット・ジャパン案内所が東信地区にない。開設が必要ではないか。

答 (商工観光部長) 全国に232カ所、県内では10カ所が指定登録を受けている。上田市にも機能を有した案内所は必要である。



2万坪にも及ぶ清浄園と上田終末処理場 (写真は清浄園)

一般質問

池上喜美子 議員

(公明党)



介護支援ボランティア活動の推進

問 高齢者のボランティア活動をポイント制度とすることで、高齢者の地域参加を促し、介護予防にもつなげる取り組みを導入する考えは。

答 (健康福祉部長) 高齢者が住み慣れた地域で生き生きとした生活を続けていけるために、元気な高齢者の地域での積極的な社会参加活動を支援する取り組みが制度として必要なことは認識している。支援する人と支援を受ける人を、マッチングさせるコーディネート

が必要である。今後、地域支援事業として介護支援ボランティア活動を推進できるように、その導入方法について研究を進めていく。

「障害者自立支援対策臨時交付金」を活用して、小規模事業者への支援や就労支援などどのように取り組むか。また、市単独で実施している地域生活支援事業において、小規模事業者に対する経営安定のための支援の考えは。

答 (健康福祉部長) この交付金による特別対策事業は、厳しい経済状況や事業所の新法移行が低調なことなどから平成23年度まで延長されている。事業者支援、就労支援については数多くの事業が用意されている。県が実施主体であるが、市としてもパイプ役として積極的に取り組む。また、地域生活支援事業の中で、特に利用頻度の高い日中一時支援事業、移動支援事業において、制度の見直しを検討されている。地域に密着した事業所の経営の安定こそが、サービス利用者の安定にもつながるため、できる限りの支援と関係機関との連携をさらに強化する。

障がい者、障がい児福祉

問 「障害者自立支援対策臨時交付金」を活用して、小規模事業者への支援や就労支援などどのように取り組むか。また、市単独で実施している地域生活支援事業において、小規模事業者に対する経営安定のための支援の考えは。

その他の質問項目
・「花月文庫」などの特殊レクシオン



インバウンド

海外から日本に来る観光客のこと。日本に来る外国人旅行者が少ないことから、政府が海外への訪日宣伝活動(ビジット・ジャパンキャンペーン)を行っている。ビジット・ジャパン案内所は、外国人観光客に対応可能な案内所のこと。

一般質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



市独自の雇用対策は

問 上田地域の直近の有効求人倍率は0.26で、

全国の0.46に比べ2分の1強という厳しい雇用環境となっている。失業者の年齢、業種など特徴的な動向はどうか。また、窓口相談、独自の臨時雇用の状況はどうか。

答 (商工観光部長) 5月末の求職者は70

61人であり、製造業が4159人で全体の59%を占めている。年代では54歳までが76%を占めている。また、常用雇用を希望する方は73%、パート雇用を希望する方は

27%となっている。

答 (総務部長) 市の臨時雇用はこれまで図書館業務などで26人である。厳しい状況を踏まえ、

今後も可能な業務で雇用創出を検討していく。

問 この非常事態の雇用情勢を踏まえ、市道、公園管理などの単純労務で市単独による大規模な失業対策を行う考えはあるか。

答 (市長) 雇用対策は国が第一義的に対処すべきものと思う。かつて行った失業対策事業を市単独で行うことは困難である。しかし、具体的な提案でもあり工夫の余地はある。

問 (市長) 雇用対策は国が第一義的に対処すべきものと思う。かつて行った失業対策事業を市単独で行うことは困難である。しかし、具体的な提案でもあり工夫の余地はある。

答 (教育長) 56.9%の市民は部落差別が残っている。障害者など他の人権問題を含めて、この結果を真摯に受けとめて取り組んでいく。

人権教育

問 市の人権意識調査の結果はどうか。

答 (市民生活部長) 答申を踏まえ「一人権施策基本方針」を策定した。県の方針との整合も図りながら人権施策を進めていく。

答 (教育長) 56.9%の市民は部落差別が残っている。障害者など他の人権問題を含めて、この結果を真摯に受けとめて取り組んでいく。

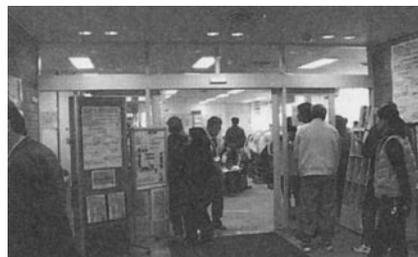
答 (市民生活部長) 答申を踏まえ「一人権施策基本方針」を策定した。県の方針との整合も図りながら人権施策を進めていく。

問 (市長) 雇用対策は国が第一義的に対処すべきものと思う。かつて行った失業対策事業を市単独で行うことは困難である。しかし、具体的な提案でもあり工夫の余地はある。

答 (教育長) 部落差別を初め、さまざまな人権問題の解消に向け学校、地域、家庭、その他関係機関との連携で人権同和教育に取り組んでいく。

問 教育長の方針は。

答 (農林部長) 水田の有効活用による米・麦・大豆などの作物振興、気候風土を生かした果樹・野菜・花き・畜産の総合的な生産振興による地産地消の推進、担い手の確保、遊休農地の解消などに取り組んでいる。また、米粉の普及拡大に向けての環境も整えている。本年創設された「水田等有効活用促進交付金」の活用も有効な手段であるが、新たな制度で



連日、職を求めて混雑する上田のハローワーク

一般質問

内堀 勝年 議員

(清流ネット)



農政問題

問 食料自給率向上のための取り組みはどうか。

答 (農林部長) 水田の有効活用による米・麦・大豆などの作物振興、気候風土を生かした果樹・野菜・花き・畜産の総合的な生産振興による地産地消の推進、担い手の確保、遊休農地の解消などに取り組んでいる。また、米粉の普及拡大に向けての環境も整えている。本年創設された「水田等有効活用促進交付金」の活用も有効な手段であるが、新たな制度で

答 (農林部長) 水田の有効活用による米・麦・大豆などの作物振興、気候風土を生かした果樹・野菜・花き・畜産の総合的な生産振興による地産地消の推進、担い手の確保、遊休農地の解消などに取り組んでいる。また、米粉の普及拡大に向けての環境も整えている。本年創設された「水田等有効活用促進交付金」の活用も有効な手段であるが、新たな制度で

取り組みには検討が必要である。地域の実情を踏まえ、有効に活用し自給率の向上を図ってまいりたい。

答 (市長) 中間報告に記載されているように、早い段階から高度な専門性を備えた人材を確保していく必要があると、十分認識している。

問 施設整備に向けての市長の思いは。

答 (市長) 市の財政面にも配慮し、文化芸術というものをどうとらえ取り組んでいくか、また多目的で意義がある文化施設の価値をどう市民の皆さんと共有し育てていくのか、今後さらに施設の具体的な規模や機能等について、検討を進め議論を重ねていきたい。

問 市内の橋梁計画の策定状況と対応は。

答 (都市建設部長) この計画は、橋梁の健全度を把握し橋の長寿命化に向けた修繕計画を策定し、計画的な修繕とコスト削減を図るものである。平成22年度に計画策定を予定しており、補助制度要綱に基づき公表していく。今後、順次制度を活用し橋梁の修繕及びかけかえを進め、市内道路網の安全性と信頼性を確保していく。

交流・文化施設

問 建設を予定している美術館の人材確保についての考えは。

答 (市長) 中間報告に記載されているように、早い段階から高度な専門性を備えた人材を確保していく必要があると、十分認識している。

一般質問

久保田 由夫 議員

(日本共産党)



松枯れ対策

問 農業の空中散布を中止した今回の市長の

決断を高く評価する。松林の有用性をどのように考えているか。

答 (農林部長) 赤松は、土砂流出、落石防止

や水源涵養等、治山上重要な役割を担っている。また、二酸化炭素を吸収するなど、地球温暖化防止にも貢献している。

問 松枯れの原因と対策はどうか。

答 (農林部長) 松枯れは、マツノマダラカミキリ虫が媒介するマツノザイセンチュウが原因

と考えられている。主な

松くい虫の防除対策事業は、被害木の伐倒薫蒸処

理、薬剤散布、薬剤の樹幹注入、樹種転換事業等を複合的に実施している。

問 「農業空中散布について考える」講演会

をどのように受けとめているか。

答 (農林部長) 佐久総合病院からの調査結果の報告等で、健康被害の実態を知ることができた。

問 農業の空中散布と健康被害について、行政としてどのように調査

をしていくのか。

答 (農林部長) 佐久総合病院

へ昨年度と同様な健康調査を要請した。また、本年度、散布を行う他市の環境基準調査結果の詳細な資料の提供を県にも依頼した。

問 マツタケの増産に向けての

研究はどうか。

答 (農林部長) 別所温泉森林公園の市有林に約2haの試験林を設け、現在研究を続けている。

問 地球温暖化も松枯れの有力な原因のひとつではないか。

答 (農林部長) 間伐や除伐、あるいは下刈りにより抵抗性のある健全な松を育てる必要があると考えている。

その他の質問項目

- ・ 丸子警察署の統合問題
- ・ 丸子温泉郷の活性化



除間伐がすすんだ松林

一般質問

児玉 将男 議員

(新生会)



生ごみ堆肥化事業

問 生ごみ堆肥化事業の経過と事業計画は。

答 (市民生活部長) 生ごみの堆肥化は、資源循環型施設の稼働とも関連する事業であり、早期に計画を策定する。民間施設で生ごみ堆肥化の実証実験をモデル事業として2年間実施した検証結果から、可燃ごみの減量効果が認められ、堆肥の土壌改良効果も検証できた。臭気や排水対策、堆肥の品質確保等の課題も明らかとなった。次のモデル施設を建設する時は、一次モデルの検証結

果を踏まえ、周囲住民の理解の得られる施設としたい。

武石地域に計画されている堆肥化施設については、民間業者がスーパーで使えなくなった生鮮食品を対象に家畜の飼料化と堆肥化を図るものである。民間業者が施設を建設し、地域との協議により事業を進めることとなっている。一般廃棄物として処理業務を行う場合には、市の処分業の許可が必要となり、モデル事業の経験を生かし、安心、安全な施設をつくるよう助言、指導する。

教育委員会事務局体制の改革

問 旧町村の教育事務所は今後どうなるのか。

答 (教育次長) 現段階では、今後の地域教育事務所のあり方は決まっていない。地域教育事務所の担当する分野は、学校教育、生涯学

習、文化、体育振興と幅広い。個々の業務については、集約しても特色ある教育が実施できるものと、地域住民との密接度が高く地域教育事務所が担当した方が効果のあるものがある。体制を見直す際も、合併時の協議による「住民に身近な業務については身近なところで行う」との方針を踏まえて判断する。4月の組織改正により、5人の嘱託公民館長を兼務しながら全て正規職員とした。これにより公民館の全市の課題への対応、決裁権等において同等の職務機能を持たせた。



塩田にあった生ごみ処理施設

一般質問

渡辺 正博 議員

(日本共産党)



ごみ問題

問 候補地選定断念について、行政責任は認識しているのか。市長自身、課題解決に向け、どのような努力をされたのか。

答 (市長) 広域連合から上田市に地元調整の依頼を受けて、下之郷を初め東塩田自治連には誠意を持って対応してきた。

「下之郷との協議は不調」として、広域連合に報告する選択肢もあったが、広域の中核都市として、責任ある役割を果たさなくてはならない。そ

こで上田市長としての独自の決断で間口をあけないといけないということ

で、東塩田全体で候補地を考えられないかと新しい提案をした。下之郷を初め東塩田の8自治会との説明懇談会ができ、大変有意義な意見交換ができた。これが努力の結果である。

広域からの依頼にこたえられなかったことは、残念なことだが、上田市としての責任は果たした。

問 候補地選定は、説明責任も権限もない附属機関を設けず、行政の責任で行うべきと考えるがどうか。

答 (市民生活部長) 今後、広域連合では、これまでの経験を生かし同じ轍を踏まないよう、行政を主体とした組織で候補地選定を進めていくことを視野に入れていくと認識している。

上田市としても、次の候補地選定に向けた手法や手順については、広域

連合と密接にかかわっていく中で、責任ある役割を果たしていく。

問 可燃ごみ減量に有効な家庭用生ごみ処理機の購入補助金の見直しはどうか。

答 (市民生活部長) 補助制度は、機器の利

用状況や、可燃ごみの減量状況など調査を進める中で、現在見直しに向けて検討をしているところである。

その他の質問項目

- ・交流・文化施設
- ・公文書の管理



一般質問

大井 一郎 議員

(清流ネット)



主要道路の整備促進

問 国道152号の長瀬・石井・大屋地区における交通渋滞解消のためのバイパスとして、東御市和地域の国道18号から千曲川を横断した塩川狐塚

地域の国道丸子東御インター線までの道路整備の進捗状況は。

答 (都市建設部長) 大屋・海野地域道路整備推進協議会のご努力により、本年1月に懸案であった地域の皆様の合意形成が図られた。丸子バイパス早期事業化に向けて進んでいくと考える。

進んでいくと考える。

問 千曲ビューラインにおいて、依田地域南原信号機から下之条地籍

までは都市計画道路として整備を行うと聞いているが、いつごろ接続されるのか。

答 (都市建設部長) 既存の千曲ビューラインを含めると、暫定形ではあるが、都市環状道路が形成されている。今後の要望活動の中で対応したい。

問 丸子地域生田の北原信号機からトンネルや橋梁建設により、最短距離の道路を建設することはどうか。

答 (都市建設部長) 武石から丸子を経由し、上田中心市街地を結ぶ有効な路線となることは認識している。有効的な提案として受けとめ、今後、県を含めた中で研究する。

問 江戸幕府の下知状によって、各村々に郷

郷蔵の保存

蔵が建設された。領主に納める年貢米や、災害・飢饉の備蓄米を保存する

大変重要な蔵である。この郷蔵も年代を重ねるとともに撤去され、存在ま

でが忘れられていく状況を憂い、ことぶぎ大学大学院文系の皆様は、市内で郷蔵があったとされる52力所全てを調査されたが、飯沼の郷蔵のように原型を保っている所は少なかつた。市はどう受けとめているか。

答 (教育次長) 飯沼の郷蔵を後世に残すべき理由としては、建築当時のまま手が加えられていないことである。先人たちの生活や歴史を学ぶことのできる貴重な文化財と考えている。

郷蔵の保存

一般質問

井沢 信章

議員 (新生会)



中高層建築物に
高さ規制を

問 昨年策定された総合計画の中に、住民の快適な住環境づくりが挙げられている。マンションなど中高層建築物が建てられることによる地域住民の住環境の悪化は想定していたのか。住民の住環境を守るため、高さ制限を行うなど市独自の条例を制定する考えはあるか。本町で建築予定のマンションにおいて住民と業者の話合いが平行線の場合、市はどのような調整をするのか。

答 (市長) 快適な生活環境を実現することが、総合計画では重点的な取り組みとして位置づけられている。住環境を将来にわたり維持していくために、市街地中心部にとどまらず上田市全域にわたって、地域の現状に即した高さ基準など、新たなルールの導入が必要な時期にきている。住民の皆さんの思いが実現できるように、一緒にルールづくりをしていきたい。調整については住民の皆さんの意向が少しでも反映できるように、できる限りの努力をしていく。

米飯給食を
ふやせないか

問 日本の食文化は米であるという立場に立って、学校給食について尋ねる。米飯の回数は旧真田町の小中学校が週5回であり、その他の地域の小中学校より

多い。全市的に週5回に統一できないか。自給率の向上、地産地消、米の食文化を守ること、いずれも大切な課題だ。教育委員会はどう認識しているか。

答 (教育次長) 地域の特性を尊重するという合併協定に基づき実施しており、直ちに統一することは難しい。食育基本法や学校給食法で、食文化の継承が組み込まれた。大切な課題だと認識している。昨年6月から米飯給食をふやせないか検討しており、一部の給食センターでは月2回ほど米飯をふやしている。



本町マンション建設予定地

一般質問

下村 栄

議員 (新生会)



農業問題

問 遊休耕作地、耕作放棄地の解消が、農業を取り巻く大きな課題となっている。国土の保全や自然環境の維持、さらには国内の食料自給率の向上といった観点からもその改善が必要と考えるが、市の今までの取り組みと今後の対策はどうか。また、農業における次世代の担い手育成に取り組みむ必要性を感じるが、市の考えはどうか。

答 (農林部長) 上田市でも農業の担い手の高齢化が進んでいる。農業は命を育む重要な産業

であるが、今後も高齢化等により従事者の減少が予測される。経営能力の高い大規模農業者、機械化による省力農業を行う兼業農業者、さらには活力ある女性農業者等、次世代の農業を担う多彩な農業者の育成、確保に取り組むとともに、農業への関心を高めていただくよう取り組んでいきたい。

問 農業振興の観点から農業機械、肥料、資材を保管する土地、建物については、農地並みに固定資産税を軽減し、家屋については減免を図るべきであると考えますが市の考えはどうか。

答 (財政部長) 土地評価については統一基準が設けられている。家屋を初めとする地方税の減免措置は、特別な事由がある場合に限った税負担の軽減であることから、適正かつ公平な運用に十分配慮することと制限されている。したがって、税の公平性の確保という観

市内の交通網整備・
バス運行

点から困難と考えている。

問 運行費用がかかり過ぎてバス運行を廃止せざるを得ないと判断された場合、その廃止路線地域の交通弱者への対策はどのようにするのか。

答 (都市建設部長) 基準を下回ってもすぐに廃止との結論を出すのではなく、関係者にバスの必要性を議論していただき、利用者増加に向けた地域での取り組みを実践していただきたいと考えている。その上で判断をしたいと考えている。



荒廃農地

一般質問

古市 順子

議員

(日本共産党)



小口資金貸付事業

上田市社会福祉協議会では独自で「たすけあい資金貸付事業」を実施している。

1件5万円以内で10カ月以内に返済し、無利子である。1週間くらいで借りられる。貸付状況は、19年度は40件、20年度は10月以降ふえて108件である。しかし、連帯保証人1名と民生委員の見書が必要であるため緊急対応になっていない。原資が社協のみでやりくりが大変だからである。緊急対応として上田市としても出資し、貸付についても柔軟な対応

ができるようにすべきではないか。

答 (健康福祉部長) 「たすけあい資金貸付事業」が、より利用しやすく充実した制度となるよう、社会福祉協議会に対し市として協力していきたい。

生活保護制度と車の所有

生活保護の受給要件では車の保有を認めていない。車がないと生活できない人たちが、保護受給が車所有かの選択を迫られているが、考え方、対応はどうか。

答 (健康福祉部長) 生活保護申請段階で職している方が処分価値の小さい車を保有している場合、求職活動に限定し6カ月上限として処分を留保できる。

市営住宅随時募集枠

市営住宅の改修と安い家賃の随時募集枠

の拡大を進めるべきではないか。

答 (市民生活部長) 市営住宅の募集は、現在1回の募集で20戸をめぐりに年4回実施している。今後、随時募集の対象とする住宅あるいは団地を明確にして、修繕等も可能な限り速やかに行い、随時募集枠の拡大に努める。

市民ボランティア

市民ボランティアによる救援活動をどう認識しているか。

答 (市長) くらしと雇用の皆さんネットワークの皆さんの活動については、大変ありがたく敬意を表したい。



市民ボランティアによる相談会

一般質問

藤原 信一

議員

(上田新風会)



障害者(児)の福祉

上田市の制度である特別児童年金の現状は。

答 (健康福祉部長) 1人当たり月額3500円を351人に支給している。国の特別児童扶養手当の状況はどうか。

答 (健康福祉部長) 1級の方は月額5万7500円、2級の方は月額3万3800円で、合計423人に支給している。

市の説明不足で申請できず、特別児童扶養手当を受給できなかった方が10数人いると聞きますが、その人数や合計金額、

月数はどのくらいか。

答 (健康福祉部長) 市では障害者手帳交付に当たり、福祉制度のしおりに名前、等級及び該当の可能性のある制度にチェックをつけて、自宅へ事前に郵送し、手帳交付時に持参していただき説明している。説明は行っているが、申請しなかったために受給できなかった方は、調査したら5人いた。その方には調査後すぐ申請をしていただき、現在は支給されている。しかし、国の法律によりさかのぼって支給されない。5人の方の受給できなかった手当の総額や総月数は、所得制限などで違ってくるので全てに資格があるかどうか不明のためわからない。

受給できなかった方への救済はどうか。

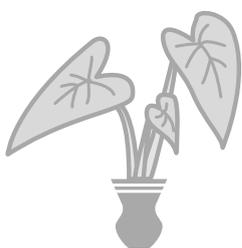
市の説明不足で申請できず、特別児童扶養手当を受給できなかった方が10数人いると聞きますが、その人数や合計金額、

つ考えるか。

答 (市長) 県と何度にも協議したが、支給に関する法律で、災害等以外ではさかのぼって支給できない。市も肩がわりして補てんはできない。4人の対象者とご家族にはご理解いただき、すぐ手続きをし、現在は支給されている。今後とも市民の目線で説明するよう徹底する。

その他の質問項目

- ・市民満足度調査
- ・わがまち魅力アップ応援事業
- ・予算書の市民への頒布



一般質問

小林 隆利 議員

(清流ネット)



資源循環型施設

問 東山自然運動公園隣接山林での建設断念を決定したが、今後の施設建設に向けての考えは。

答 (市長) 上田市にとって大変重要な課題である。候補地選定について、秋ごろまでに新たな手法、あるいは手順を決めたい。

問 生ごみの資源化目標を立てるべきではないか。

答 (市民生活部長) 可燃ごみの40%を占める生ごみをいかに減らしていくかが大きなポイント。広域連合を組織する市町村が連携して、ごみ

上田市が取り組んでいる入札改革

減量化目標を設定していく。平行して上田市では、生ごみの資源化を主体とした実現性のあるごみ減量目標を立てていきたい。

雇用の維持安定に向けた取り組み

問 雇用促進室及び雇用促進コーディネーターの役割は。

答 (商工観光部長) 今回配置した雇用促進コーディネーターは、社会保険労務士の資格を有し、雇用促進助成金の活用促進に向けた国との調整、各商工団体を通じたアドバイスを積極的に行っている。雇用促進室では、助成金の対象となる教育訓練を企画し、マルチメディア情報センターで実施している。また、休職中で再就職を希望する方のために、特に女性の再就職支援として、再就職準備セミナーを開催している。

問 市が4月以降発注している建設工事の競争入札では、一定の割合に満たない価格の入札を失格とする失格基準価格制度や最低制限価格を試行的に導入しているが見通しはどうか。

答 (総務部長) 低入札基準価格をもとに算出した最低制限価格は、最低でも予定価格の72%から76.5%ほどになり、今回の入札制度の改正により同程度か、それ以上の落札率が確保できると考える。これより行き過ぎた低価格競争に歯ごめがかかると期待している。

一般質問

西沢 逸郎 議員

(新生会)



映画「サマーウォーズ」

問 なぜ上田市がアニメ映画の舞台に選ばれたか。

答 (商工観光部長) 信州上田フィルムコミッションの活動が、映画関係者から高い評価を得ていること、戦国時代に徳川軍を2度にわたって退けた上田合戦を初めとする真田一族の歴史の魅力が大きな要因になっている。

問 空前の戦国武将ブーム、さらには「サマーウォーズ」による上田現象と、上田市には千載一遇の好機が訪れようとしている。上田のファンをさらに

地域経済を活性化させ、人材を確保・招へいするとき、上田の歴史が動くときである。上田が有名になれば、全国からの産婦人科医の招へいや助産師の確保も可能性が高くなり、別所線に乗る観光客も確実にふえる。アニメファンの外国人観光客や上田に移住する人もふえるなど、さまざまな波及効果が考えられる。今後、全庁挙げての取り組みが必要と考える。このことに関する市長の見解は。

答 (市長) 日本はもちろん世界のアニメファンが注目するこの作品において、上田地域が実名で登場するということは、信州上田を全国、世界に発信させる千載一遇のチャンスである。報道関係も関心を示しており、この

映画を支援していく。また、地域経済の活性化の観点からいろいろなケースをとらえて民間連携して取り組み、歴史に代表される戦国武将ブームに加えて、この作品がこの地域にもたらす効果を最大限に生かして取り組みたい。

母子家庭への支援

問 生活保護の母子加算の廃止について母子世帯に対する影響、実態をどう把握しているのか。また、市として独自の支援は必要ないか。

答 (健康福祉部長) 訪問等により世帯の実態を把握し、必要な支援を行うてまいりたい。



上田市が舞台・映画「サマーウォーズ」

一般質問

下村 聖 議員

(清流ネット)



子育て支援

問 少子化が進んでいるが、市の状況はどうか。支援策を充実させる考えはあるか。

答 (こども未来部長) 子どもの出生数は年々減少している。次世代育成支援計画を策定し、対応している。21年度は経済的支援や放課後の子どもたちの居場所づくり、保育園、幼稚園の負担軽減等の施策を行っている。小中学校まで医療費を無料化する考えは。(市長) 市では小生までの入院費の無料化を行っている。小学

生の医療費を無料化した場合、給付額は2億円と試算している。本年度は22年度から26年度までの5年間の子育て支援策を策定する年でもある。支援の充実につながる計画策定、あるいは施策の推進に十分反映させていきたい。

合併4年目を迎えて

問 地域自治センターの機能充実の内容は。

答 (政策企画局長) 地域自治センターは、住民とともに地域づくりを進めることを目的としており、地域振興等の業務を行う総合支所機能まちづくりや地域課題に取り組む地域協議会、地域コミュニティ活動のよりどころとしてのまちづくりの活動拠点と位置付けている。土木や土地改良事業は、センター長の裁量により調整できる。また、地域振興事業基金は地域で使える。

問 地域自治センター長の権限はどうか。

答 (総務部長) 旧3町村のセンター長は部長職であり、部長専決事項に属する権限を有し、支出決裁は500万円以上3000万円未満となっている。

問 旧市町村の文化財はどうか。

答 (教育次長) すべて新市に引き継がれている。

獣害防除柵

問 獣害防除柵の設置費用の受益者負担はどうか。

答 (農林部長) 資材を支給しているが、設置は本人が行うこととしている。

一般質問

清水 俊治 議員

(清流ネット)



遊休荒廃地対策は

問 復元困難な農地はどのくらいあり、早期に手を入れれば荒廃を防げる農地はどれくらいあるか。

答 (農政部長) 復元困難な農地は34haあり、再生可能な荒廃地は330haある。稲倉畑田の保全への地域住民の協力体制と復元に要した費用は。(農政部長) 平成15年に各種団体を一本化し、地域住民とで「保全委員会」を設立した。事業費615万円余、このほか地元関係者や農業委員

等によるボランティア参加の協力があつた。

問 国の遊休荒廃農地解消の指導を受けて市の対応はどうか。

答 (農林部長) 「耕作放棄地対策協議会」を設置し、現在2地域で27haの解消事業を計画している。

少子化に伴う後年度負担を考える

問 上田市の未婚率はどれくらいか。

答 (こども未来部長) 平成17年において30歳〜34歳で男45%、女26%である。これまでの状況から推察すると、さらに高くなると想定する。

問 入学式等を見ても10年前に比べると子ども

答 (こども未来部長) 若年労働者の減少は、

社会、経済、地域の持続可能性を基盤から揺るがし、税や社会保障の活力低下などの問題が生じてくる。

問 国も未婚対策に乗り出したが、市の対応は。

答 (こども未来部長) 社協やJAなどと結婚相談事業の連携も始めている。また、結婚を希望する独身男女への支援を県と共同して取り組み、重点事業と位置づけた。

国の追加経済対策は

問 高齢者医療の軽減についての対応は。

答 (健康福祉部長) 所得の低い方への保険料の軽減策が緊急対策に盛り込まれた。



6月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
塩田地区の村や町のころの行政文書及び郷土資料の保管施設の確保を求める請願	塩田平文化財保護協会 会長 宮本達郎氏ほか 6人 (紹介議員 外山愷、南雲典子、武藤弘、渡辺正博、安藤友博、小林隆利)	採 択
福祉医療の受給者負担引き上げに関する請願	新日本婦人の会上田支部 代表 深町吉恵氏 (紹介議員 藤原信一、古市順子)	採 択
細菌性髄膜炎から子どもたちを守るワクチンの定期接種化を求める請願	未来を育むママの会 代表 熊倉要子氏 (紹介議員 南雲典子、堀善三郎、滝沢清茂、池上喜美子)	採 択
福祉医療費給付金の受給者負担金引き上げ見直しに関する請願	未来を育むママの会 代表 半田聖子氏ほか 1人 (紹介議員 南雲典子、堀善三郎、滝沢清茂、池上喜美子)	採 択

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情	国土交通省全建設労働組合 北陸地方本部千曲川支部 支部長 清水高広氏	不採択
営業騒音に関する陳情	山下晃実氏 署名者 5人	継続審査
ヒブワクチンの早期定期予防接種化等を求める陳情	長野県保険医協会 会長 鈴木信光氏	採 択
肺炎球菌ワクチンへの公費助成等に関する陳情	長野県保険医協会 会長 鈴木信光氏	採 択

次回の9月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は9月1日(火)の午後3時までです。

意見募集

上田市の議員定数のあり方は？

～市民の皆様のご意見をお聞かせください～

上田市議会では平成22年4月8日の任期満了に伴う選挙に向けて、6月8日に議員定数研究委員会（土屋陽一委員長ほか6名）を設置し、議員定数のあり方について慎重に研究中です。上田市の議員定数は、地方自治法に定められている人口10万人以上20万人の市の議員定数上限の34人となっていますが、市民代表の議員は何人がふさわしいのかさまざまな議論があります。

地方分権の進展に伴い、市の意思決定機関、行政のチェック機関また政策提言機関として、議会の役割はますます重要になってきており、市民の皆様のいろいろな声を行政に届ける身近な存在として一定程度の数は必要となります。

○募集期間 8月14日(金)まで

○募集方法 上田市議会事務局宛

①電子メール (gikai@city.ueda.nagano.jp)

③郵便 (〒386-8601 大手1-11-16)

② FAX (23-5136)

④ 直接市議会事務局（本庁舎5階）へ持参

※ なお、電話での受付はしませんのでご了承ください。

一方、現下の厳しい経済情勢の中で行財政改革を進めていく必要があります。こうした視点を中心に全国的に議員定数の見直しが行われ、県内の他市議会においても定数の削減が行われています。

また、法においては、人口のみで定数を区分し面積等に対する配慮はありません。上田市民にとって、また、上田市政にとって何人くらいが良いのか、議会の機能・役割等を再確認し、将来の市の発展を見据えながら決定していく必要があります。

研究の参考とするため、市民の皆様のご意見を募集します。



丸子 地域

い すい かんきやく でん 依水館客殿及び玄関 (建造物)

依水館は、大正7年に製糸結社「依田社」によって建てられた迎賓館施設です。戦中戦後と個人の手へ渡り住宅として使用されましたが、平成14年に丸子町が土地とともに取得しました。平成15年には築後87年を経過したこの建物が、大正時代の特徴をよく示しているため国の有形文化財に登録されました。大正から昭和の初めにかけて、製糸が盛んだっところの丸子の面影を残す建物です。



武石 地域

み ろく ぼ さつ ざ ぞう 弥勒菩薩坐像 (彫刻)

武石に残る弥勒堂の本尊で、岩座の上に安置されています。高さは1mの寄木造りで、頭光があり玉塔を持ち、全体的に感じのよい仏像です。中尊寺の一字金輪像に似ており、顔の表情は鎌倉風であり元禄時代の典型的な作と思われます。上小地方にはあまりない仏像で、大変貴重なものです。毎年3月、鳥屋地区のみなさんによって、弥勒像祭りが行われています。



5月臨時会の報告 市長などの特別職給料と議員報酬の減額の条例可決

5月28日に臨時会が開かれ、人事院勧告に基づき市の特別職・一般職、議員の夏のボーナスを減額する条例案が提案されました。また、あわせて地域の経済・雇用情勢を踏まえ特別職の給料、部長・課長級職員の管理職手当及び議

員報酬を6月から来年3月まで減額する内容も提案され、審議の結果、原案のとおり全会一致で可決しました。

削減分は、雇用の維持や子育て支援の充実など生活支援に充てます。

経済不況が底を打ったと報道されているが、地方ではまだその心配すらない。下請け、孫請けで小さな工場を経営している皆さんと話す機会があった。その時の話を集約すると「12月から全く仕事がなくなつた」とのこと。朝早くからハローワークに並ぶ人たちの姿が重なる。「じつと耐えて待つしかない」と言った70歳の経営者の言葉が忘れられない。議会も何人かの議員が市の経済対策について問い、市は緊急経済対策本部を設置し、金融支援や雇用創出などの対策を講じている。しかし、地方で出来ることは少ない。

昨年12月、派遣社員のため解雇された日系三世の家族4人は、それでも上田に住みたいと職探しに頑張る。笑顔がみんなに戻るのはいつのことだろう。

(井沢 信章)

編集
後記